

平成27事業年度

財務諸表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第42に基づき、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(平成28年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	11,526,037,901,235	
現金及び預金	87,531,224,966	普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行
貸付金	11,502,090,784,898	1,841 口
貸倒引当金	△ 153,208,197,398	
前渡金	9,753,544,819	
前払費用	108,726,069	
未収収益	35,529,398,700	
未収貸付金利息	34,642,109,569	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	887,201,055	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	88,076	当年度末における未収受取利息
未収入金	1,045,341,298	
仮払金	4,463,250	
立替金	614,633	
差入保証金	43,182,000,000	14 点
固定資産	52,267,773,661	
有形固定資産	8,610,286,250	
建物	1,669,499,018	7 棟 (延 10,774.24㎡)
構築物	17,933,087	19 点
機械装置	29,525,225	31 点
車両運搬具	123,804,249	302 点
工具器具備品	144,420,472	403 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
建設仮勘定	13,031,172	
無形固定資産	235,640,974	
商標権	529,269	3 口
ソフトウェア	42,658,030	
ソフトウェア仮勘定	192,453,675	
投資その他の資産	43,421,846,437	
投資有価証券	923,593,356	3 口
関係会社株式	41,753,390,955	7 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	9 口
貸倒引当金	△ 63,845,414,239	
長期前払費用	18,333,132	
差入保証金	726,528,994	216 点
合計	11,578,305,674,896	

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		87,531,224,966	
貸付金	11,502,090,784,898		
貸倒引当金	△ 153,208,197,398	11,348,882,587,500	
前渡金		9,753,544,819	
前払費用		108,726,069	
未収収益			
未収貸付金利息	34,642,109,569		
未収コミットメントチャージ	887,201,055		
未収受取利息	88,076	35,529,398,700	
未収入金		1,045,341,298	
仮払金		4,463,250	
立替金		614,633	
差入保証金		43,182,000,000	
流動資産合計			11,526,037,901,235

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,244,509,548		
減価償却累計額	△ 899,795,733		
減損損失累計額	△ 675,214,797	1,669,499,018	
構築物	50,459,764		
減価償却累計額	△ 20,856,209		
減損損失累計額	△ 11,670,468	17,933,087	
機械装置	193,923,940		
減価償却累計額	△ 62,111,035		
減損損失累計額	△ 102,287,680	29,525,225	
車両運搬具	341,704,167		
減価償却累計額	△ 217,899,918	123,804,249	
工具器具備品	352,585,435		
減価償却累計額	△ 208,164,963	144,420,472	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		13,031,172	
有形固定資産合計			8,610,286,250

2 無形固定資産

商標権		529,269	
ソフトウェア		42,658,030	
ソフトウェア仮勘定		192,453,675	
無形固定資産合計			235,640,974

3 投資その他の資産

投資有価証券		923,593,356	
関係会社株式		41,753,390,955	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845,414,239		
貸倒引当金	△ 63,845,414,239	0	
長期前払費用		18,333,132	
差入保証金		726,528,994	
投資その他の資産合計			43,421,846,437

固定資産合計

52,267,773,661

資産合計

11,578,305,674,896

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金		219,211,646,000
未払金		6,024,351,871
未払費用		6,793,821,158
金融派生商品		43,259,483,859
リース債務		32,079,914
預り金		24,363,335
前受収益		21,923,427
引当金		
賞与引当金	259,858,791	
偶発損失引当金	15,766,237,754	16,026,096,545
仮受金		37,780,241

流動負債合計

291,431,546,350

II 固定負債

債券		477,305,000,000
債券発行差額	△	169,202,563
財政融資資金借入金		1,537,318,931,000
長期リース債務		32,998,367
長期預り金		1,161,485,000
退職給付引当金		4,063,412,799
資産除去債務		70,374,150

固定負債合計

2,019,782,998,753

負債合計

2,311,214,545,103

純資産の部

I 資本金

政府出資金		7,862,157,840,510
-------	--	-------------------

資本金合計

7,862,157,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,369,795,600,709
当期末処分利益		102,762,464,386
(うち当期総利益)		(102,762,464,386)

利益剰余金合計

1,472,558,065,095

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△	51,810,024
繰延ヘッジ損益	△	67,572,965,788

評価・換算差額等合計

△ 67,624,775,812

純資産合計

9,267,091,129,793

負債純資産合計

11,578,305,674,896

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	5,750,649,584		
借入金利息	21,180,259,848		
金利スワップ支払利息	8,227,523,160		
業務委託費	22,204,483,756		
債券発行費	329,293,249		
人件費	3,624,946,268		
賞与引当金繰入	259,858,791		
退職給付費用	133,207,468		
物件費	12,541,993,818		
減価償却費	245,756,869		
税金	81,334,300		
投資有価証券評価等損	77,949,645		
関係会社株式評価等損	844,526,577		
貸倒引当金繰入	10,797,999,542		
偶発損失引当金繰入	4,089,303,465		
その他業務費用	13,141,443	90,402,227,783	
経常費用合計		<u>90,402,227,783</u>	90,402,227,783
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	161,474,437,954		
国債等債券利息	9,099,453		
受取配当金	24,369,414,558		
貸付手数料	3,390,551,363		
外国為替差益	10,705,094		
関係会社株式評価等益	12,263,018	189,266,471,440	
財務収益			
受取利息	33,539,547	33,539,547	
雑益		810,179,009	
償却債権取立益		19,878,116	
経常収益合計		<u>190,130,068,112</u>	190,130,068,112
経常利益		<u>99,727,840,329</u>	99,727,840,329
臨時損失			
固定資産除却損		3,368,052	
固定資産売却損		2,872,463	6,240,515
臨時利益			
固定資産売却益		8,428,366	
厚生年金基金代行返上益		3,032,436,206	3,040,864,572
当期純利益		<u>102,762,464,386</u>	102,762,464,386
当期総利益		<u>102,762,464,386</u>	102,762,464,386

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 964,720,165,305
	民間借入金の返済による支出	△ 166,300,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 244,354,953,000
	債券の償還による支出	△ 10,000,000,000
	利息の支払額	△ 47,717,619,104
	人件費支出	△ 4,224,090,139
	その他の業務支出	△ 94,449,546,892
	貸付金の回収による収入	696,468,637,693
	民間借入による収入	166,300,000,000
	財政融資資金借入による収入	297,300,000,000
	債券の発行による収入	59,670,706,751
	貸付金利息収入	157,425,496,231
	貸付手数料収入	3,154,307,597
	その他の業務収入	40,112,146,712
	小計	△ 111,335,079,456
	利息及び配当金の受取額	24,413,920,122
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,921,159,334
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 339,762,722
	固定資産の売却による収入	22,413,012
	投資有価証券の取得による支出	△ 921,510,610
	投資有価証券の売却及び回収による収入	15,693,685
	関係会社株式の売却及び回収による収入	460,612,268
	譲渡性預金の取得による支出	△ 279,900,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	279,900,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,554,367
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 94,755,152
	政府出資の受入による収入	48,260,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	48,165,244,848
IV	資金増加額（又は△減少額）	△ 39,518,468,853
V	資金期首残高	127,049,693,819
VI	資金期末残高	87,531,224,966

利益の処分に関する書類
(平成28年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		102,762,464,386
	当期総利益	102,762,464,386	
II	利益処分額		
	準備金	102,762,464,386	102,762,464,386

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	有償資金協力業務関係費	90,402,227,783		
	固定資産除却損	3,368,052		
	固定資産売却損	<u>2,872,463</u>	90,408,468,298	
	(2) (控除) 自己収入等			
	有償資金協力業務収入	△ 189,266,471,440		
	財務収益	△ 33,539,547		
	雑益	△ 810,179,009		
	償却債権取立益	△ 19,878,116		
	固定資産売却益	△ 8,428,366		
	厚生年金基金代行返上益	<u>△ 3,032,436,206</u>	<u>△ 193,170,932,684</u>	
	業務費用合計			△ 102,762,464,386
II	引当外退職給付増加見積額			4,205,789
III	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>0</u>
IV	行政サービス実施コスト			<u>△ 102,758,258,597</u>

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成27年1月27日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成28年2月最終改訂））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

（1）貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。ま

た、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0.000%で計算しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び債券
- ② ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	250,000,000,000	円
-------	-----------------	---

2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は5,707,740,258,384円であります。

(損益計算書関係)

1. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成28年3月31日現在)

現金及び預金	87,531,224,966	円
資金の期末残高	87,531,224,966	円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	11,830,346	円
--------	------------	---

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち4,205,789円は、出向職員(延べ29人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。外貨建債券については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債券は為替の変動リスクに晒されるため、金利通貨スワップを利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,502,090,784,898		
貸倒引当金	△153,208,197,398		
	11,348,882,587,500	12,058,875,759,222	709,993,171,722
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239		
貸倒引当金	△63,845,414,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,756,530,577,000)	(1,866,440,558,883)	(109,909,981,883)
(4) デリバティブ取引	(43,259,483,859)	(43,259,483,859)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	923,593,356
関係会社株式 * 1	41,753,390,955
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	11,074,620,367
勤務費用	289,359,149
利息費用	89,647,646
数理計算上の差異の当期発生額	△153,241,344
退職給付の支払額	△344,945,045
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△3,032,436,206
期末における退職給付債務	7,923,004,567

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	3,743,728,949
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	105,602,904
事業主からの拠出額	119,127,422
退職給付の支払額	△126,795,141
制度加入者からの拠出額	17,927,634
期末における年金資産	3,859,591,768

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額1,624,500,810円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	4,396,285,857
年金資産	△3,859,591,768
積立型制度の未積立退職給付債務	536,694,089
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,526,718,710
小計	4,063,412,799
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799
退職給付引当金	4,063,412,799
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	289,359,149
利息費用	89,647,646
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△258,844,248
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	120,162,547
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	△3,032,436,206

(注) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	31%
生命保険会社一般勘定	21%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、13,044,921円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	186,974円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	744,377円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	41,753,390,955円
持分法を適用した場合の投資の金額	50,160,905,916円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,016,408,651円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	2,947,890,349	
借入金利息	10,209,414,377	
金利スワップ支払利息	3,955,325,862	
業務委託費	17,126,144,757	
債券発行費	142,999,625	
人件費	1,620,049,472	
賞与引当金繰入	259,858,791	
物件費	7,769,776,090	
減価償却費	121,523,349	
投資有価証券評価等損	77,949,645	
関係会社株式評価等損	406,096,769	
貸倒引当金繰入	15,197,008,500	
偶発損失引当金繰入	2,886,226,753	
その他業務費用	13,141,443	62,733,405,782
経常費用合計		

62,733,405,782

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	79,673,324,426	
国債等債券利息	3,904,140	
受取配当金	24,369,414,558	
貸付手数料	1,813,087,360	
外国為替差益	18,274,748	105,878,005,232

財務収益

受取利息	16,473,775	16,473,775
------	------------	------------

雑益

償却債権取立益	10,020,749	586,474,110
---------	------------	-------------

経常収益合計

経常利益

106,490,973,866

43,757,568,084

臨時損失

固定資産除却損	1,123,608	
固定資産売却損	789,577	1,913,185

臨時利益

固定資産売却益	7,757,573	7,757,573
---------	-----------	-----------

当期純利益

43,763,412,472

当期総利益

43,763,412,472

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成27年1月27日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成28年2月最終改訂））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収

可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（2）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（2）その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び債券
- ② ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	250,000,000,000	円
-------	-----------------	---

2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は5,707,740,258,384円であります。

(損益計算書関係)

1. 下半期損益計算書の作成方法

下半期損益計算書は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの年度損益計算書及び平成27年4月1日から平成27年9月30日までの上半期損益計算書に基づいて作成しております。すなわち、下半期損益計算書は、年度損益計算書から上半期損益計算書を控除した後、必要に応じて適切な組み替えを行い作成しております。

2. 投資有価証券評価等益(損)及び関係会社株式評価等益(損)

投資有価証券評価等益(損)、関係会社株式評価等益(損)は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

3. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。外貨建債券については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債券は為替の変動リスクに晒されるため、金利通貨スワップを利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,502,090,784,898		
貸倒引当金	△153,208,197,398		
	11,348,882,587,500	12,058,875,759,222	709,993,171,722
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239		
貸倒引当金	△63,845,414,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,756,530,577,000)	(1,866,440,558,883)	(109,909,981,883)
(4) デリバティブ取引	(43,259,483,859)	(43,259,483,859)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	923,593,356
関係会社株式 * 1	41,753,390,955
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の当半期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
当半期首における退職給付債務	8,085,698,845
勤務費用	145,840,217
利息費用	44,823,823
数理計算上の差異の当期発生額	△160,603,166
退職給付の支払額	△192,755,152
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	0
期末における退職給付債務	7,923,004,567

(2) 年金資産の当半期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
当半期首における年金資産	3,723,011,530
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	105,602,904
事業主からの拠出額	60,782,203
退職給付の支払額	△38,938,126
制度加入者からの拠出額	9,133,257
期末における年金資産	3,859,591,768

(注) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額1,624,500,810円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	4,396,285,857
年金資産	△3,859,591,768
積立型制度の未積立退職給付債務	536,694,089
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,526,718,710
小計	4,063,412,799
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799
退職給付引当金	4,063,412,799
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,063,412,799

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	145,840,217
利息費用	44,823,823
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△266,206,070
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	△75,542,030

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	31%
生命保険会社一般勘定	21%
その他	10%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	0.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,752,538円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	186,974円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	744,377円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	41,753,390,955 円
持分法を適用した場合の投資の金額	50,160,905,916 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,103,309,911 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,198,330,904	48,732,818	2,554,174	3,244,509,548	899,795,733	92,169,428	675,214,797	0	0	1,669,499,018
	構 築 物	50,459,764	0	0	50,459,764	20,856,209	1,936,128	11,670,468	0	0	17,933,087
	機 械 装 置	194,618,606	951,726	1,646,392	193,923,940	62,111,035	3,800,321	102,287,680	0	0	29,525,225
	車 両 運 搬 具	350,083,187	35,216,023	43,595,043	341,704,167	217,899,918	32,825,776	0	0	0	123,804,249
	工 具 器 具 備 品	642,072,291	28,003,211	317,490,067	352,585,435	208,164,963	109,774,849	0	0	0	144,420,472
	計	4,435,564,752	112,903,778	365,285,676	4,183,182,854	1,408,827,858	240,506,502	789,172,945	0	0	1,985,182,051
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027
	建 設 仮 勘 定	7,840,044	13,544,889	8,353,761	13,031,172	0	0	0	0	0	13,031,172
	計	12,711,110,044	13,544,889	8,353,761	12,716,301,172	0	0	6,091,196,973	0	0	6,625,104,199
有形固定資産合計	建 物	3,198,330,904	48,732,818	2,554,174	3,244,509,548	899,795,733	92,169,428	675,214,797	0	0	1,669,499,018
	構 築 物	50,459,764	0	0	50,459,764	20,856,209	1,936,128	11,670,468	0	0	17,933,087
	機 械 装 置	194,618,606	951,726	1,646,392	193,923,940	62,111,035	3,800,321	102,287,680	0	0	29,525,225
	車 両 運 搬 具	350,083,187	35,216,023	43,595,043	341,704,167	217,899,918	32,825,776	0	0	0	123,804,249
	工 具 器 具 備 品	642,072,291	28,003,211	317,490,067	352,585,435	208,164,963	109,774,849	0	0	0	144,420,472
	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027
	建 設 仮 勘 定	7,840,044	13,544,889	8,353,761	13,031,172	0	0	0	0	0	13,031,172
	計	17,146,674,796	126,448,667	373,639,437	16,899,484,026	1,408,827,858	240,506,502	6,880,369,918	0	0	8,610,286,250
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	731,316	0	0	731,316	202,047	76,364	0	0	0	529,269
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	47,832,033	0	47,832,033	5,174,003	5,174,003	0	0	0	42,658,030
	計	731,316	47,832,033	0	48,563,349	5,376,050	5,250,367	0	0	0	43,187,299
無形固定資産 (非償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	192,453,675	0	192,453,675	0	0	0	0	0	192,453,675
	計	0	192,453,675	0	192,453,675	0	0	0	0	0	192,453,675
無形固定資産合計	商 標 権	731,316	0	0	731,316	202,047	76,364	0	0	0	529,269
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	47,832,033	0	47,832,033	5,174,003	5,174,003	0	0	0	42,658,030
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	192,453,675	0	192,453,675	0	0	0	0	0	192,453,675
	計	731,316	240,285,708	0	241,017,024	5,376,050	5,250,367	0	0	0	235,640,974
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	139,850,556	948,845,991	165,103,191	923,593,356	0	0	0	0	0	923,593,356
	関 係 会 社 株 式	43,046,266,782	0	1,292,875,827	41,753,390,955	0	0	0	0	0	41,753,390,955
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,324,707,686	0	4,479,293,447	63,845,414,239	0	0	0	0	0	63,845,414,239
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 60,988,674,161	△ 2,856,740,078	0	△ 63,845,414,239	0	0	0	0	0	△ 63,845,414,239
	長 期 前 払 費 用	28,634,369	5,456,254	15,757,491	18,333,132	0	0	0	0	0	18,333,132
	差 入 保 証 金	830,565,893	20,812,081	124,848,980	726,528,994	0	0	0	0	0	726,528,994
	計	51,381,351,125	△ 1,881,625,752	6,077,878,936	43,421,846,437	0	0	0	0	0	43,421,846,437

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						その他有価証券評価差額	
関係会社株式	スマートラバルブ株式会社	883,835,338	△ 154,261,982	1	△ 804,114,098		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,504,422,473	5,504,422,473	514,043		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	14,615,960,836	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,503,698,876	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,469,583,990	26,002,629,979	0		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	301,380,110	218,880,000	△ 40,926,522		
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	639,967,413	321,372,900	0		
	計	44,282,100,923	49,880,751,716	41,753,390,955	△ 844,526,577		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	236,233,010	-	151,458,803	△ 77,949,645	△ 6,824,562	
	Asia Climate Partners L.P.	817,120,014	-	772,134,552	0	△ 44,985,462	
	計	1,053,353,025	-	923,593,356	△ 77,949,645	△ 51,810,024	
貸借対照表計上額合計				42,676,984,311		△ 51,810,024	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,223,480,672,780	973,734,353,586	695,124,241,468	0	11,502,090,784,898	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,324,707,686	0	4,479,293,447	0	63,845,414,239	
計	11,291,805,380,466	973,734,353,586	699,603,534,915	0	11,565,936,199,137	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,703,585,530,000	297,300,000,000	244,354,953,000	1,756,530,577,000 (219,211,646,000)	1.157	2016年6月 ～2040年11月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第10回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0 ()	0.380	2015年12月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ()	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
小計	370,000,000,000	60,000,000,000	10,000,000,000	420,000,000,000 ()			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] ()	1.875	2019年11月	
小計	57,305,000,000	0	0	57,305,000,000 ()			
計	427,305,000,000	60,000,000,000	10,000,000,000	477,305,000,000 ()			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	234,605,336	259,858,791	234,605,336	0	259,858,791	
偶発損失引当金	11,697,233,092	15,671,532,167	20,298,803	11,582,228,702	15,766,237,754	
計	11,931,838,428	15,931,390,958	254,904,139	11,582,228,702	16,026,096,545	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,223,480,672,780	278,610,112,118	11,502,090,784,898	145,266,937,934	7,941,259,464	153,208,197,398	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	68,324,707,686	△ 4,479,293,447	63,845,414,239	60,988,674,161	2,856,740,078	63,845,414,239	
計	11,291,805,380,466	274,130,818,671	11,565,936,199,137	206,255,612,095	10,797,999,542	217,053,611,637	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,074,620,367	4,779,686,573	7,931,302,373	7,923,004,567	
退職一時金に係る債務	3,495,624,861	249,243,753	218,149,904	3,526,718,710	
厚生年金基金に係る債務	7,578,995,506	7,361,822	7,586,357,328	0	
確定給付企業年金に係る債務	0	4,523,080,998	126,795,141	4,396,285,857	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 258,844,248	△ 258,844,248	0	
年金資産	3,743,728,949	242,657,960	126,795,141	3,859,591,768	
退職給付引当金	7,330,891,418	4,795,872,861	8,063,351,480	4,063,412,799	

※当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。
これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

※「確定給付企業年金に係る債務」及び「年金資産」には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しております。

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	10	350,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	8	250,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	1	650,000,000	0	0	1	650,000,000	0	0	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,813,897,840,510	48,260,000,000	0	7,862,157,840,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第4項準備金	1,255,357,507,833	114,438,092,876	0	1,369,795,600,709	平成26年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	44,205	12	0	0
職員	3,965,446	1,889	218,150	90
計	4,009,652	1,901	218,150	90

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	5,531,224,040
情報システム関係費	1,511,919,960
不動産賃借料	832,867,470
旅費交通費	1,307,589,977
その他経費	3,358,392,371
計	12,541,993,818

(15) 関連会社の明細

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[カフコジャパン投資(株)] B -- (出資) --> C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	6,291,904,913円	-
負債	40,110,812円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	1,227,894,101円	-
営業収入	2,224,434,338円	-
経常損益	2,103,984,831円	-
当期損益	1,880,331,397円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	1,036,985,901円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数15名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 井黒 伸宏 (国際協力機構 地球環境部次長)	役員数17名 代表取締役社長 金森 廣 常務取締役 村田 修 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)</p>
資産	60,836,516,986円	98,142,164,451円
負債	186,256,044円	23,392,156,122円
資本金	57,350,000,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	3,300,260,942円	60,550,008,329円
営業収入	2,523,261,340円	123,083,937,716円
経常損益	1,961,867,835円	20,238,926,173円
当期損益	1,962,807,310円	18,017,735,224円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	2,048,883,942円	35,450,008,329円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称 (関連会社) Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	(関連会社) スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 日高 和郎 代表取締役副社長 佐々木 篤 (国際協力機構 インドネシア事務所所長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> Saudia[サウディ石油化学(株)] Saudia -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> SP[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	288,770,355円
負債	-	649,989,765円
資本金	-	13,350,850,000円
利益剰余金	-	△13,712,069,410円
営業収入	-	35,270,475円
経常損益	-	△73,955,851円
当期損益	-	△2,179,424,589円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△13,712,069,410円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：883,835,338円 ・貸借対照表計上額：1円(前年度末からの減少額804,114,098円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

事項	法人種別・名称 (関連会社) 日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	(関連会社) JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (元旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD JICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] JSAC -- (出資) --> JSMC[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	55,606,048,117円	-
負債	4,669,648,205円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	48,907,988,912円	-
営業収入	71,592,416,496円	-
経常損益	35,124,370,047円	-
当期損益	32,586,758,443円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	32,757,388,912円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,504,422,473円(前年度末からの増加額514,043円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)
事項	The First MicroFinanceBank Ltd. 法人番号 -
業務概要	マイクロファイナンス事業
役員氏名	役員数8名 Akbarali Pesnani, Chairman 高橋 浩信, Director (国際協力機構 民間連携事業部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	13,392,664,629円
負債	11,695,516,876円
資本金	1,485,164,449円
利益剰余金	1,187,911円
営業収入	2,168,071,458円
経常損益	423,086,390円
当期損益	342,543,614円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	1,187,911円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：24,000,000株 ・取得価額：218,880,000円 ・貸借対照表計上額：218,880,000円（前年度末からの減少額40,926,522円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：マイクロファイナンス資金 ・当初出資年月日：2012年4月27日
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし